

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成26年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



**ばんせい証券**

# I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 ばんせい証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第148号)

## 3. 沿革及び経営の組織

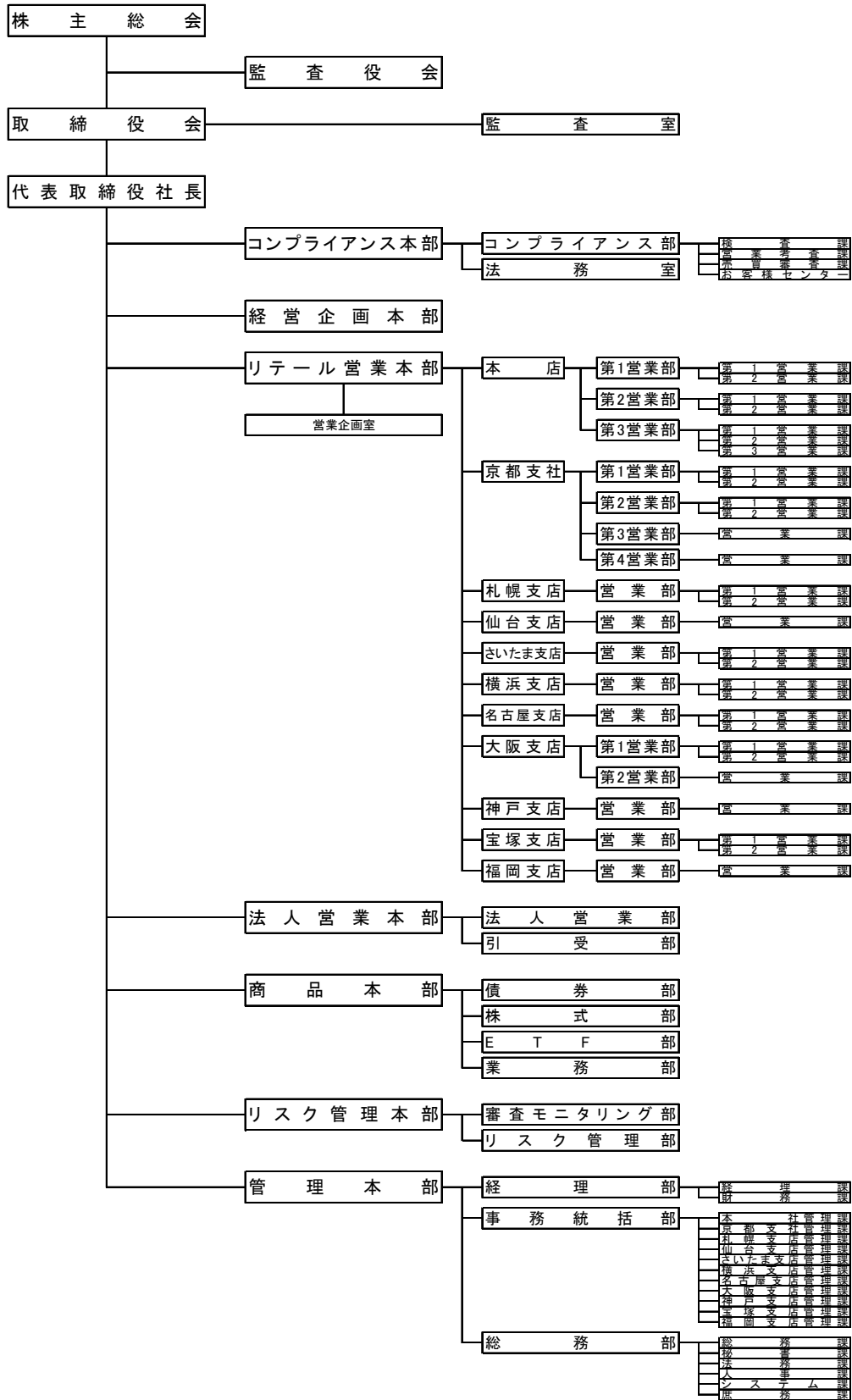
### (1) 会社の沿革

当社は明治41年7月、京都証券取引所仲介人の免許を受け藤井新七商店を創業したのに始まり、昭和24年3月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和24年 3月	金新証券設立
4月	萬成証券に商号変更
5月	京都証券取引所正会員
昭和43年 4月	証券業免許取得〔第1号・第2号・第4号〕
昭和48年 12月	外国証券取扱認可
昭和51年 5月	債券の現先売買許可
昭和60年 10月	国債の先物取引承認
平成 3年 3月	第3号(引受業)免許取得
平成 4年 5月	野村MMFの累積投資業務の代理業務承認
平成 5年 11月	MMF・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成10年 12月	改正新法により証券業登録〔近畿関東財務局長(証)第30号〕
平成11年 2月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成12年 7月	証券取引法第28条による証券業の登録〔関東財務局長(証)第173号〕 本店を東京へ移転、旧本店を京都支店に名称変更
平成14年 4月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9月	大阪証券取引所正取引資格取得
11月	金融先物取引業許可〔関東財務局長(1)第66号〕
平成15年 5月	商品投資販売業許可〔金農経(1)第120号〕
7月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成16年 10月	米国シカゴに投資顧問会社IBS Capital Management, Inc.を設立
11月	外国為替証拠金取引業務開始
平成17年 3月	改正新法による商品取引受託業許可〔商 第1号〕
7月	改正新法による金融先物取引業登録〔関東財務局長(金先)第2号〕
9月	取引所為替証拠金取引開始
平成18年 4月	萬成パートナー投資顧問株式会社設立(現 みやこインベストメント(株))
7月	ばんせい証券株式会社に商号変更

年 月	沿 革
平成19年	4月 投資顧問業登録〔関東財務局長第1687号〕 8月 札幌証券取引所一般正会員加入 9月 金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第148号〕
平成20年	7月 貸金業登録(東京都知事(1)第31113号) 8月 IBS Capital Management, Incを解散 10月 商品取引受託業廃止 12月 ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成21年	3月 Tozai Capital Group PLCを子会社化 8月 インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 12月 ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社の株式を100%取得 外国為替証拠金取引業廃止
平成22年	4月 ファンドクリエーション投信投資顧問株式会社をばんせい投信投資顧問株式会社に商号変更
平成23年	2月 貸金業廃止 3月 金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継 5月 ばんせい証券株式会社に商号変更
平成24年	7月 投資顧問業廃止 10月 ばんせい保険コミュニティ株式会社の株式を100%取得
平成25年	4月 Pan Asia Banking Corporation PLCと資本および業務提携 6月 スリランカのホテル運営会社CORAL ROCK HOTELSの株式取得、子会社化 7月 東京証券取引所 現物取引資格取得 10月 スリランカにBANSEI ROYAL RESORTSを設立
平成26年	2月 スリランカの証券金融会社NWS FINANCIAL SERVICESの株式取得、子会社化 3月 CORAL ROCK HOTELSをBANSEI ROYAL RESORTS HIKKADUWAに商号変更、コロンボ証券取引所上場

(2) 経営の組織（平成26年3月31日現在）



(注) 宝塚支店は、平成26年4月1日付で神戸支店に統合いたしました。

4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成26年 3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. エム・ティー・マネジメント株式会社	4,730,000	25.00
2. SKY 投資事業組合	4,159,565	21.98
3. ばんせい 100 周年記念投資事業組合	2,720,700	14.38
4. エム・ティー・マネジメント 2 株式会社	1,703,610	9.00
5. 村上 豊彦	631,486	3.33
6. 生島 満	508,219	2.68
7. 裏田 素平	308,219	1.62
8. SMBC キャピタル 4 号投資事業有限責任組合	300,000	1.58
9. 三原 博之	300,000	1.58
10. 藤井 史郎	252,000	1.33

5. 役員の氏名又は名称

(平成26年 3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	村 上 豊 彦	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	丁 敏 郎	無	常 勤
取 締 役 相 談 役	藤 井 史 郎	無	常 勤
取 締 役 相 談 役	喜 多 孝	無	常 勤
常 勤 監 査 役	小 河 泰 雄	無	常 勤
監 査 役	上 田 武	無	非常勤
監 査 役	宗 像 紀 夫	無	非常勤

- (注) 1. 代表取締役社長村上豊彦は、平成26年 6月30日をもって辞任いたしました。常務取締役丁敏郎が、同日付で新たに代表取締役社長に就任いたしました。
2. 取締役相談役喜多孝は、平成26年 6月30日付で取締役就任いたしました。
3. 常務取締役島本章生及び岩瀬悟朗は、平成25年10月16日をもって辞任いたしました。
4. 監査役上田武および宗像紀夫の各氏は、社外監査役であります。
5. 常勤監査役小河泰雄は、8年間大手銀行の主計業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成26年 3月31日現在)

氏 名	役 職 名
丁 敏郎	常務取締役 コンプライアンス本部長 (兼) 管理本部長 (兼) リスク管理本部長

- (注) 法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者は、平成26年 6月30日付で丁敏郎から杉森満利(執行役員 コンプライアンス本部長)に変更いたしました。

## 7. 業務の種別

### (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- ③ 有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ④ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑤ 有価証券の引受け

### (2) 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 2 項）

投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

### (3) 付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑥ 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ⑦ 累積投資業務の締結業務
- ⑧ 有価証券に関する情報の提供又は助言
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
仙 台 支 店	仙台市青葉区中央二丁目 2 番 6 号 三井住友銀行仙台ビル
さいたま支店	さいたま市大宮区桜木町一丁目 9 番 1 号 三谷ビル
横 浜 支 店	横浜市中区北仲通四丁目 40 番地 商工中金横浜ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪府中央区南船場一丁目 18 番 17 号 商工中金船場ビル
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町 93 番地 栄光ビルディング
宝 塚 支 店	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目 11 番 1 号 アピア 2
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

(注) 宝塚支店は、平成26年4月1日付で神戸支店に統合いたしました。

## 9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第35条第2項に規定する届出業務

- ① 海外先物市場等における紹介業務
- ② 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
  - (1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る。）
  - (2) 加入する金融商品取引業協会  
日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  - (3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業務に限る。）
  
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号  
株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所、証券会員制法人札幌証券取引所
  
12. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期における我が国の経済は、安倍政権が打ち出した大規模な景気・デフレ対策、いわゆるアベノミクスを背景に穏やかな回復を遂げました。なかでも、日銀が昨年4月に打ち出した“量的・質的金融緩和”により円安が進行し、輸出企業の業績改善期待で株価が上昇し、資産効果で個人消費が回復すると、非製造業の業績が改善し、雇用情勢が持ち直し、さらに、消費者マインドが一段と改善するという好循環が見られました。加えて、平成26年4月実施の消費税増税も、年度末にかけての自動車や住宅などの駆け込み需要につながり、景気の押し上げに寄与しました。ただ、輸出は伸び悩みました。輸出先の中国・ASEAN経済がもたついたことだけでなく、企業が製造拠点を海外に移転していることが背景にあるとされております。少子高齢化による労働力不足も背景にあり、日本経済の先行き不透明感が残りました。

金融証券市場では、前年度末の為替相場は1ドル94円22銭、また日経平均株価は12,397円91銭でしたが、日銀の金融緩和で実質金利が低下し、円安が進行して、12月31日には1ドル105.31円をつけ、株式市場では、アベノミクスによる構造改革への期待で海外投資家は昨年、日本株を15兆円以上買い越し、日経平均株価は12月30日には16,291円31銭まで上昇しました。ただ、昨年12月に米国が量的金融緩和の縮小を始めると、世界的にボラティリティ（変動率）が上昇し、年明けから円高・株安が急速に進む場面もあり、さらに、安倍政権の構造改革が進まないことや、増税後の景気の不透明感などで、海外投資家が年初から3か月続けて日本株を売り越したこともあり、株式は年間での上昇幅を縮めました。その結果、当期末においては、為替相場は前年度末比9円01銭の円安ドル高で1ドル103円23銭、また日経平均株価は同2,429円92銭高の14,827円83銭となりました。

このような情勢の中、当社は、支店の全国ネットワークを活用し、グローバル国債等を中心とした商品戦略に徹し、新聞広告の継続掲載、特別セミナーの定期開催に加え、インターネット広告による積極的なブランディング戦略を行うとともに、各種キャンペーンの実施などの営業施策の充実により、全国の富裕層のお客様の拡大と満足度向上に注力いたしました。さらに、富裕層のお客様向けに資産保全と効率的な運用を支援し、より高度なニーズにお応えできる“プライベートバンキング・サービス”を提供すべく、人材教育・体制整備にも取り組んで参りました。

また、コンプライアンス強化と管理態勢の拡充を目的に、関係諸法令・実務に熟知した人材の登用、リスク管理委員会への外部委員の招へいを行うなど、監視・監督機能の充実を図るとともに、専門職社員においては、現在、経理部門には公認会計士1名と公認会計士試験合格者3名、コンプライアンス部門には弁護士3名を擁し、レベルの高い管理部門の構築に努めました。さらには、政府の政策に沿うべく、従業員のベースアップを先陣を切って打ち出しました。

なお、当社は、グループ戦略を積極的に行っており、100%子会社である「ばんせい投信投資顧問株式会社」においては、富裕層のお客様向けにグローバル・マクロ分析等を活用する公募投信「スマート・コントロール・オープン」の組成を行い、また、同じく100%子会社である「ばんせい保険コミュニティ株式会社」においては、全店直営店、全員正社員、インスタ小規模多店舗展開といった独自の経営戦略により業績を伸ばしました。

さらに、グローバル戦略としましては、主力商品の一つであるスリランカ国債の取扱いを契機に、スリランカ大手商業銀行の「Pan Asia Banking Corporation PLC」との資本・業務提携をしたのち、現地ホテル「Coral Rock Hotels (Private) Limited」を買収し、「Bansei Royal Resorts Hikkaduwa PLC」としてコロンボ証券取引所に上場させました。さらには、子会社「Bansei Securities Finance (Private) Limited」により、スリランカ証券金融業へ参入するなど、いち早く同国における主要ビジネスである観光・金融分野での地歩を固めるとともに、コロンボ証券取引所に新規上場時に打ち鳴らす鐘として“Bansei Bell”を贈呈するなど、同国との友好関係強化にも取り組みました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比6.9%増の4,412百万円となり、経常利益は前期比2.8%減の1,043百万円、また、当期純利益は、投資有価証券売却益により前期比76.7%増の1,474百万円となりました。

#### (2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。



(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、富裕層のお客様の資産保全と効率的な運用を支援する、包括的な金融サービスを提供すべく取り組んでまいります。具体的には、富裕層のお客様のニーズに合った多様な金融商品を提供すべく、引き続き新しい新興国債・債券の発掘やご提案、グループ内での金融商品組成力の強化を図るとともに、営業員を中心に全社員の金融商品・金融サービスに対する“ノウハウ”、“技術”、“コンプライアンス・マインド”、“おもてなしの心”、そして“リテラシー”の向上に注力してまいります。さらには、社内弁護士、社内公認会計士といった有資格者を中心とした管理部門をより充実させ、お客様のより高度なニーズにお応えできる“プライベートバンキング・サービス”を提供できる態勢を整え、当社独自のサービスを構築してまいります。

また、今後のグループ展開としましては、プライベートバンキング事業及び海外事業の発展が期待されることから、全社員の英語学力の向上も目指してまいります。その一方で、役職員のマネジメント能力の向上及び、次世代リーダーの育成を進め、組織力のなお一層の向上と、法令遵守を的確に監視、指導できるコンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化、経営の合理化を推進してまいります。

当社は、先を見据え一貫した経営方針に基づき、独自のビジネスモデルと組織力に磨きをかけ、専門性の高い独自の企業グループに成るべく、全力で企業価値の向上に努めてまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数(自己株式を除く)	19,921千株	18,915千株	18,915千株
営業収益	4,468,234	4,124,234	4,412,774
(受入手数料)	578,537	374,291	618,245
((委託手数料))	490,728	302,822	564,874
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	2,030	170	515
((その他の受入手数料))	85,778	71,297	52,855
(トレーディング損益)	3,762,007	3,648,997	3,676,368
((株券等))	△825	330	1,380
((債券等))	3,708,000	3,368,918	3,780,608
((その他))	54,831	279,748	△105,619
純営業収益	4,403,806	4,073,122	4,368,243
経常利益	779,845	1,074,029	1,043,481
当期純利益	200,344	834,303	1,474,449

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	—	1,402	1,471
委 託	58,910	38,489	68,138
計	58,910	39,892	69,610

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 24年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	7,341	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 25年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	9,313	7,101	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,430	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 26年 3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,831	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	350.1%	330.1%	249.6%
固定化されていない自己資本(A)	4,336	4,907	3,891
リスク相当額合計(B)	1,238	1,486	1,558
市場リスク相当額	284	527	620
取引先リスク相当額	83	128	159
基礎的リスク相当額	870	830	778

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使 用 人	180	164	151
(うち外務員)	171	160	149

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

科 目	平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金・預金		3,095,392		3,094,218	
2. 預託金		3,511,000		3,731,000	
顧客分別金信託	3,510,000		3,730,000		
その他の預託金	1,000		1,000		
3. 金銭の信託		2,271,838		2,266,218	
4. トレーディング商品		373,857		102,106	
商品有価証券等	373,857		102,106		
5. 約定見返勘定		339,569		283,613	
6. 信用取引資産		2,634,316		3,754,393	
信用取引貸付金	2,331,547		3,628,710		
信用取引借証券担保金	302,769		125,683		
7. 立替金		1,065		13,553	
8. 募集等払込金		19		17	
9. 短期差入保証金		69,066		67,666	
信用取引差入保証金	34,400		33,000		
その他の差入保証金	34,666		34,666		
10. 短期貸付金		—		100,000	
11. 前払金		3,491		25,628	
12. 前払費用		58,892		68,047	
13. 未収入金		59,034		1,486,789	
14. 未収収益		58,256		71,099	
15. 繰延税金資産		326,237		298,760	
16. その他の流動資産		78,312		79,841	
17. 貸倒引当金		△100		△100	
流動資産合計		12,880,249	82.0	15,442,854	80.1

科 目	平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅱ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	92,887		101,283	
2. 器具備品	44,805		35,624	
3. リース資産	5,985		4,095	
有形固定資産合計	143,678	0.9	141,002	0.7
(2) 無形固定資産				
1. のれん	31,737		12,674	
2. ソフトウェア	68,746		38,627	
3. その他	9,988		2,210	
無形固定資産合計	110,471	0.7	53,511	0.3
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	1,085,349		1,321,452	
2. 関係会社株式	302,675		733,688	
3. 出資金	79,650		79,650	
4. 関係会社長期貸付金	864,291		1,254,291	
5. 長期差入保証金	177,752		191,797	
6. 長期未収債権	1,740,397		1,709,961	
7. 長期前払費用	264		—	
8. 前払年金費用	68,000		131,000	
9. 繰延税金資産	75,394		46,354	
10. その他	19,152		13,276	
11. 貸倒引当金	△1,822,109		△1,843,285	
投資その他の資産合計	2,590,818	16.4	3,638,188	18.9
固定資産合計	2,844,968	18.0	3,832,702	19.9
資産合計	15,725,218	100.0	19,275,556	100.0

科 目	平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 信用取引負債		2,185,358		3,665,792	
信用取引借入金	1,887,702		3,539,687		
信用取引貸証券受入金	297,655		126,104		
2. 預り金		3,226,451		3,546,201	
顧客からの預り金	3,077,748		3,398,605		
その他の預り金	148,702		147,596		
3. 受入保証金		269,987		525,333	
信用取引受入保証金	269,987		525,333		
4. 短期借入金		1,000,000		1,750,000	
5. リース債務		1,981		2,026	
6. 未払金		17,823		23,330	
7. 未払費用		110,264		90,412	
8. 未払法人税等		101,435		124,817	
9. 賞与引当金		118,000		91,000	
10. 訴訟等損失引当金		4,100		32,500	
流動負債合計		7,035,402	44.7	9,851,414	51.1
II 固定負債					
1. リース債務		4,449		2,422	
2. 役員退職慰労引当金		2,625		2,625	
固定負債合計		7,074	0.1	5,047	0.0

科 目	平成 25 年 3 月 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年 3 月 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金				
1. 金融商品取引責任準備金	11,857		11,857	
特別法上の準備金合計	11,857	0.1	11,857	0.1
負債合計 (純資産の部)	7,054,334	44.9	9,868,320	51.2
Ⅰ 株主資本				
1. 資本金	1,558,250		1,558,250	
2. 資本剰余金	524,193		524,193	
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
3. 利益剰余金	7,394,113		8,679,405	
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	7,134,113		8,419,405	
別途積立金	5,000,000		5,000,000	
繰越利益剰余金	2,134,113		3,419,405	
4. 自己株式	△1,115,632		△1,115,632	
株 主 資 本 合 計	8,360,924	53.2	9,646,215	50.0
Ⅱ 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	309,959		△238,979	
評価・換算差額等合計	309,959	1.9	△238,979	△1.2
純 資 産 合 計	8,670,883	55.1	9,407,236	48.8
負債・純資産合計	15,725,218	100.0	19,275,556	100.0

## (2) 損益計算書

科 目	平成 25 年 3 月 期 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕		平成 26 年 3 月 期 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 営業収益				
1. 受入手数料		374,291		618,245
委託手数料	302,822		564,874	
募集・売出しの取扱手数料	170		515	
その他の受入手数料	71,297		52,855	
2. トレーディング損益		3,648,997		3,676,368
株券等トレーディング損益	330		1,380	
債券等トレーディング損益	3,368,918		3,780,608	
その他のトレーディング損益	279,748		△105,619	
3. 金融収益		100,946		118,160
営業収益計		4,124,234	100.0	4,412,774
II 金融費用		51,112	1.2	44,531
純営業収益		4,073,122	98.8	4,368,243
III 販売費・一般管理費		3,297,743	80.0	3,326,919
1. 取引関係費	488,845		505,868	
2. 人件費	1,691,545		1,674,542	
3. 不動産費	410,577		428,981	
4. 事務費	348,642		364,015	
5. 減価償却費	113,011		77,576	
6. 租税公課	36,446		55,984	
7. 貸倒引当金繰入	△200		—	
8. その他	208,874		219,949	
営業利益		775,378	18.8	1,041,323
IV 営業外収益		316,346	7.7	40,430
1. 受取利息配当金	14,115		35,774	
2. 投資有価証券評価益	290,146		—	
3. 投資有価証券売却益	9,363		—	
4. その他	2,720		4,655	

科 目	平成 25 年 3 月 期 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		平成 26 年 3 月 期 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
V 営業外費用		17,694	0.4	38,272	0.9
1. 為替差損	14,054		884		
2. 支払利息	—		30,625		
3. 支払手数料	—		4,274		
4. その他	3,640		2,487		
経 常 利 益	1,074,029	26.1	1,043,481	23.6	
VI 特別利益	2,671	0.1	938,624	21.3	
1. 固定資産売却益	321		—		
2. 投資有価証券売却益	—		915,020		
3. 投資事業組合運用益	—		7,992		
4. その他	2,350		15,611		
VII 特別損失	129,806	3.1	119,979	2.7	
1. 固定資産除却損	672		6,053		
2. 投資有価証券評価損	—		6,775		
3. 投資事業組合運用損	—		4,414		
4. 関係会社株式評価損	48,399		—		
5. 関係会社株式売却損	—		7,379		
6. その他投資評価損	20,039		—		
7. 減損損失	—		9,464		
8. 貸倒引当金繰入額	51,185		21,175		
9. 訴訟等損失引当金繰入額	3,971		32,500		
10. 和解金	—		28,315		
11. その他	—		3,900		
税引前当期純利益	946,895	23.1	1,862,125	42.2	
法人税、住民税及び事業税	99,856	2.5	159,517	3.6	
法人税等調整額	12,735	0.3	228,159	5.2	
当 期 純 利 益	834,303	20.3	1,474,449	33.4	



## (3) 株主資本等変動計算書

平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成24年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	1,399,416	6,659,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△99,606	△99,606
当期純利益	—	—	—	—	—	—	834,303	834,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	734,697	734,697
平成25年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成24年4月1日残高	△954,742	7,787,117	△7,716	7,779,400
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△99,606	—	△99,606
当期純利益	—	834,303	—	834,303
自己株式の取得	△160,890	△160,890	—	△160,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	317,676	317,676
事業年度中の変動額合計	△160,890	573,807	317,676	891,483
平成25年3月31日残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883

平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成25年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△189,157	△189,157
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,474,449	1,474,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,285,291	1,285,291
平成26年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	3,419,405	8,679,405

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成25年4月1日残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△189,157	—	△189,157
当期純利益	—	1,474,449	—	1,474,449
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△548,939	△548,939
事業年度中の変動額合計	—	1,285,291	△548,939	736,352
平成26年3月31日残高	△1,115,632	9,646,215	△238,979	9,407,236

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等                      その他有価証券                      時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。                      なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法によっております（ただし、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                      建 物 2 年～39 年                      器具備品 3 年～20 年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。</p> <p>③リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間（5 年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p>

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 なお、前事業年度末から引き続き、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規程は平成 17 年 3 月 31 日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟等損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p> <p>⑤同左</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクを</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p>

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
	<p>ヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>③同左</p> <p>④同左</p>
6. 特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左

(5) 貸借対照表に関する注記

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>(1) 担保に供している資産 普通預金 69,969千円 普通預金69,969千円を商品有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で担保として差し入れております。 定期預金 1,830,000千円 定期預金1,710,000千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。また、定期預金120,000千円を為替取引限度額拡大のため担保として金融機関に差し入れております。</p> <p>(2) 担保に係る債務 「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 1,710,000千円 為替予約残高（予約レートでの円換算額） 1,072,570千円</p>	<p>(1) 担保に供している資産 普通預金 2,130,336千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 600,000千円 為替予約残高（予約レートでの円換算額） 373,222千円 「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 440,000千円 「エム・ティー・マネジメント株式会社」の金融機関からの借入金 1,270,000千円</p>

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	269,978 千円	286,660 千円
3. 保証債務	(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 1,710,000 千円 保証の範囲は上記 1. に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。 (2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 185,860 千円を保証しております。	(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 440,000 千円  (2) 同左
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	短期金銭債権 3,805 千円 長期金銭債権 750,000 千円 短期金銭債務 65,900 千円	短期金銭債権 113,755 千円 長期金銭債権 1,120,000 千円 短期金銭債務 51,236 千円
5. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 364,101 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 1,950,437 千円 ③差入保証金代用有価証券 1,233,907 千円 ④その他担保として差し入れをした有価証券 1,087,167 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 2,759,796 千円 ②信用取引借証券 361,225 千円 ③受入保証金代用有価証券 3,785,407 千円	(1) 差入れている有価証券 ①信用取引貸証券 125,669 千円 ②信用取引借入金の本担保証券 3,207,629 千円 ③差入保証金代用有価証券 2,179,911 千円 ④その他担保として差し入れをした有価証券 40,589 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 ①信用取引貸付金の本担保証券 3,208,031 千円 ②信用取引借証券 125,669 千円 ③受入保証金代用有価証券 3,267,798 千円
6. その他	(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,510,000 千円 (2) 商品有価証券等の内訳 株 券 2,490 千円 債 券 371,367 千円 合 計 373,857 千円	(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産 預託金 3,730,000 千円 (2) 商品有価証券等の内訳 株 券 3,270 千円 債 券 98,836 千円 合 計 102,106 千円

## (6) 損益計算書に関する注記

## 1. 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
委 託 手 数 料	302,822	564,874
株 券	300,980	554,513
債 券	—	69
受 益 証 券	1,841	10,282
そ の 他	—	9
募集・売出しの取扱手数料	170	515
株 券	64	205
債 券	—	—
受 益 証 券	105	309
そ の 他	—	—
その他の受入手数料	71,297	52,855
株 券	8,456	8,430
債 券	537	227
受 益 証 券	21,756	24,458
そ の 他	40,547	19,739
受 入 手 数 料 計	374,291	618,245
株 券	309,501	563,149
債 券	537	296
受 益 証 券	23,704	35,050
そ の 他	40,547	19,748

## 2. トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
株券等トレーディング損益	330	1,380
商品有価証券等	330	1,380
債券等トレーディング損益	3,368,918	3,780,608
商品有価証券等	3,368,918	3,780,608
その他のトレーディング損益	279,748	△105,619
トレーディング損益 計	3,648,997	3,676,368

## 3. 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
金 融 収 益	100,946	118,160
信用取引収益	43,972	64,005
受取債券利子	56,973	54,155
受取利息	0	—
金 融 費 用	51,112	44,531
信用取引費用	30,055	44,531
支払利息	21,056	—

4. 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成25年3月期	平成26年3月期
取引関係費	488,845	505,868
支払手数料	58,849	80,686
取引所・協会費	19,721	21,706
通信費・運送費	101,238	93,389
広告宣伝費	239,012	206,569
旅費・交通費	49,739	70,317
交際費	20,284	33,198
人件費	1,691,545	1,674,542
役員報酬	242,480	198,680
従業員給料	1,007,195	862,610
歩合外務員報酬	18,015	31,766
その他報酬給与	90,866	199,115
退職金	3,575	760
福利厚生費	227,163	220,406
賞与引当金繰入	110,439	173,399
退職給付費用	△8,190	△12,197
不動産関係費	410,577	428,981
不動産関係費	389,395	403,159
器具備品費	21,182	25,821
事務費	348,642	364,015
減価償却費	113,011	77,576
租税公課	36,446	55,984
貸倒引当金繰入	△200	-
その他	208,874	219,949
情報料	30,125	31,629
会議費	9,125	1,587
車両費	8,669	12,246
水道光熱費	36,411	32,780
保険料	7,468	8,007
教育費	8,683	8,289
電算機費	99,176	96,803
雑費	9,214	28,605
合 計	3,297,743	3,326,919

	平成 25 年 3 月 期	平成 26 年 3 月 期
5. 関係会社との取引高	営業取引 管理報酬の支払 104,044 千円 管理報酬の受領 4,875 千円 営業外取引 受取利息 3,887 千円 業務受託報酬 571 千円	営業取引 管理報酬の支払 101,842 千円 管理報酬の受領 6,069 千円 営業外取引 受取利息 3,802 千円 業務受託報酬 571 千円
6. 政策的出資の投資事業組合損益	政策目的で保有している投資事業有限責任組合等への出資については、組合から生じる損益を特別損益としております。 なお、政策的出資とは、当該出資か	同左



	平成25年3月期	平成26年3月期
	ら直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であります。	
7. 固定資産除却損の内訳	建物 347千円 器具備品 325千円 合計 672千円	建物 5,337千円 器具備品 716千円 合計 6,053千円

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

	平成25年3月期	平成26年3月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500株	普通株式 24,926,500株
当事業年度の末日における自己株式の数	6,010,778株	6,010,778株
当事業年度中に行った剰余金の配当	99,606千円	189,157千円
当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,389,000株	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	平成25年3月期	平成26年3月期
東京証券信用組合	600,000	650,000
株式会社東京都民銀行	—	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000	300,000
株式会社東日本銀行	100,000	200,000

信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の氏名又は名称	平成25年3月期	平成26年3月期
株式会社証券ジャパン	1,202,066	3,539,687
大阪証券金融株式会社	685,636	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	540,846	1,031,756	490,910	827,145	568,872	△258,273
(2) 債券	—	—	—	195,480	208,614	13,134
(3) その他	111,999	48,124	△63,875	602,654	538,496	△64,158
合計	652,845	1,079,880	427,034	1,625,280	1,315,983	△309,297

- (注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。  
 2. 非上場株式、未上場関係会社株式及び出資金については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含まれておりません。(単位：千円)

	貸借対照表計上額	
	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
非 上 場 株 式	5,468	5,468
未 上 場 関 係 会 社 株 式	302,675	361,089
出 資 金	79,650	79,650

4. 当期中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
2,065,275	915,890	870

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項1号の規定に基づき平成25年3月期及び平成26年3月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

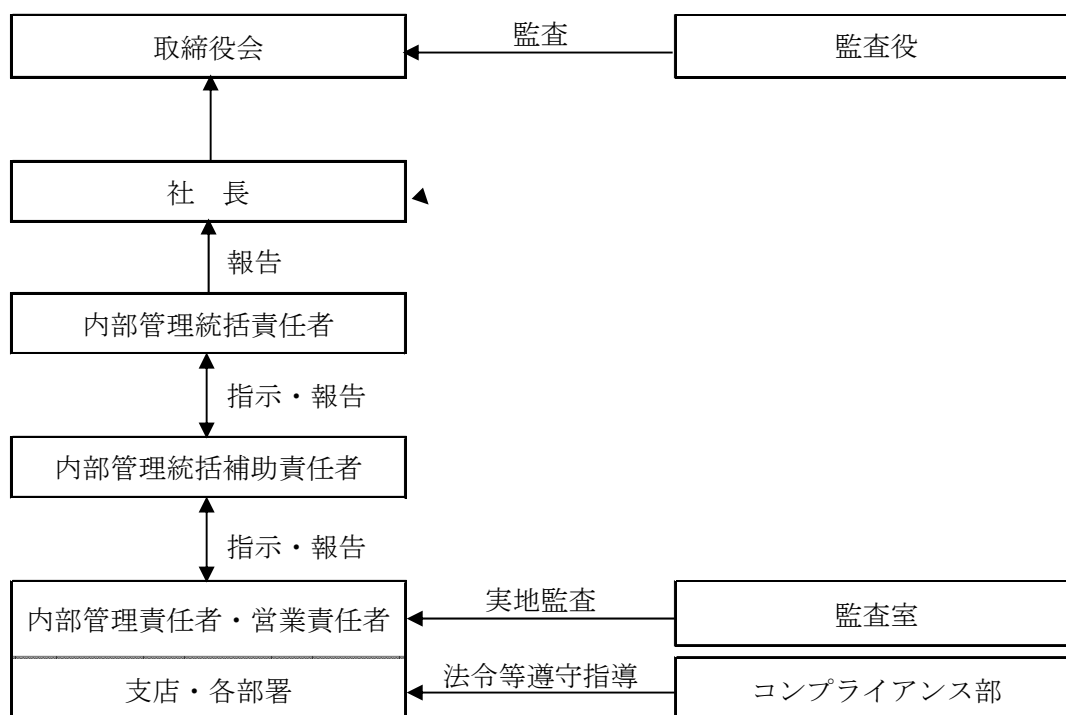
当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱と解説を行っております。

#### (1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の業務全般にわたる監査</li> <li>・監査結果の分析、統計及び改善計画のフォロー</li> <li>・分掌事項に関するコンプライアンス</li> </ul>
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券取引に関する事務管理及びコンプライアンス教育に関する事項</li> <li>・売買審査に関する事項</li> <li>・顧客管理に関する事項</li> <li>・販売商品の法令審査</li> <li>・コンプライアンスに関する一元管理</li> </ul>

#### (2) 内部管理体制



#### ※独立監査人の監査

	平成25年3月期	平成26年3月期
監 査 法 人 の 名 称	かがやき監査法人	かがやき監査法人
監 査 内 容	会社法監査及び分別保管監査	会社法監査及び分別保管監査

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,470	3,690
顧客分別金信託額	3,510	3,730
期末日現在の顧客分別金必要額	3,307	3,683

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	174,421千株	2,788千株	139,271千株	2,671千株
債券	額面金額	1,175百万円	105,923百万円	773百万円	114,100百万円
受益証券	口数	7,287百万口	497百万口	6,533百万口	445百万口
その他	数量	－百万口	－百万口	－百万口	－百万口

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
株券	株数	7,240千株	7,467千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	20百万口	14百万口
その他	数量	－百万口	－百万口

<参考時価情報>

イ. 保護預り等有価証券

平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
80,839百万円	106,134百万円	79,576百万円	114,309百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
3,785百万円	3,708百万円

③ 管理の状況

当社は、保護預り証券について金融商品取引法第43条の2に定める顧客資産の分別保管に関する規定に従って以下の通りお預りしております。

有価証券種類	当社の保管形態
証券保管振替制度の振替決済に係る保護預り証券	証券保管振替機構にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
上記以外の保護預り証券	証券の保管方法については、自己口及び顧客口を個々に分類し自社金庫にて分別保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内債券	国内債券については、国債振替決済制度に基づき日本銀行にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
国内投資信託	投資信託の受益証券については、投資信託振替制度に基づき証券保管振替機構にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。
外国証券	外国証券については、当社が委託した委託先にて混蔵保管しております。なお、お客様個々のお預り分につきましては、帳簿により判別できるように管理しております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

### 1. 企業集団の構成

連結子会社 7社

持分法適用会社 - 社

※ 子会社及び関連会社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等はいずれも重要性が低いため、連結財務諸表は作成していません。

### 2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
ばんせい投信投資顧問株式会社	東京都中央区	千円 522,000	投資助言業、投資運用業、商品投資顧問業	株 20,480	% 100.00
ばんせい保険コミュニティ株式会社	東京都中央区	千円 26,000	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業	株 6,050	% 100.00
みやこインベストメント株式会社	東京都中央区	千円 100,000	コンサルティング業	株 2,000	% 100.00
Tozai Capital Group PLC	イギリス領ケイマン諸島	GBP 75,550	IPOコンサルティング業	株 50,750,000	% 67.17
Bansei Securities Finance (Private) Limited	スリランカ	LKR 65,000	証券担保取引業	株 4,400,000	% 55.00
Bansei Royal Resorts (Private) Limited	スリランカ	LKR 1,000	投資・管理事業	株 100,000	% 100.00
Bansei Royal Resorts Hikkaduwa PLC	スリランカ	LKR 272,280	観光事業	株 42,782,400	% 79.63